



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,672	14.7	503	73.2	436	49.4	311	46.5
2020年12月期	9,305	18.5	290	△11.1	291	△12.6	212	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	81.82	79.30	23.2	13.8	4.7
2020年12月期	56.95	54.77	18.7	10.5	3.1

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,312	1,467	44.0	381.36
2020年12月期	3,020	1,226	40.6	325.20

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,458百万円 2020年12月期 1,222百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	385	△23	△54	1,570
2020年12月期	351	98	△29	1,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50	51	24.3	4.6
2021年12月期	—	20.00	—	12.00	—	84	27.0	6.2
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2021年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2020年12月期は13円75銭、2021年12月期は22円00銭となります。

2. 2022年12月期の配当予想については未定であります。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960	-	600	19.1	599	37.6	402	29.3	105.10

（注）1. 第2四半期累計期間の業績予測は行っていません。詳細につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、上記業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月 期	3,824,800株	2020年12月 期	3,760,000株
② 期末自己株式数	2021年12月 期	219株	2020年12月 期	58株
③ 期中平均株式数	2021年12月 期	3,801,006株	2020年12月 期	3,726,940株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い2021年1月以降、複数回にわたり東京都等では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令され、個人消費は低迷し引き続き厳しい状況が続いており事態の終息の見通しは立っていないものの、国内ではワクチン普及等の様々な感染拡大の防止策が講じられ、社会経済活動の正常化に向けた動きが期待されております。一方で、変異株の流行による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2020年には2兆2,290億円（前年比105.9%）と前年に引続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2020年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存クライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、当社は、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、資本業務提携契約にもとづいたソフトバンク株式会社との協業体制の構築が進み、第4四半期より業績に貢献しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に外出自粛要請による影響を受けつつも、新規クライアントの獲得及び既存クライアントの広告予算の増額により増収となりましたが、積極的な人材への投資（2021年度の新卒採用21名、前期比9名減少）により、売上高10,672,305千円（前年同期比14.7%増）、営業利益503,710千円（同73.2%増）、経常利益436,111千円（同49.4%増）、当期純利益311,011千円（同46.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、3,312,015千円となり、前事業年度末に比べ291,442千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が307,339千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、1,844,883千円となり、前事業年度末に比べ50,679千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が57,856千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,467,132千円となり、前事業年度末に比べ240,763千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が244,589千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ307,339千円増加し、1,570,757千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は385,588千円（前年同期351,147千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益436,111千円となった一方、売上高増加に伴う売上債権の増加額20,461千円、前受収益の減少額71,462千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は23,347千円（前年同期98,778千円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支払10,940千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は54,901千円（前年同期29,368千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払が66,055千円となった一方、株式発行による収入12,150千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルスの変異株の流行による内外経済への影響等により個人消費が引き続き低迷し、広告需要が低下する可能性に注視する必要があります。一方で、こうした社会情勢の中、国内外で個人情報保護を強化する流れが生まれつつあるものの、スマートデバイスの普及や広告メディアの多様化、企業等のデジタルトランスフォーメーション（DX）化の流れを背景に、インターネット広告市場は、今後も継続して堅調に推移していくものと想定しております。

このような環境の中で、当社は引き続き広告の「デジタルシフト」及び「中小・地方企業」を成長戦略の軸としてまいります。インターネット広告以外の広告媒体からインターネット広告への「デジタルシフト」の提案を積極的にいき、新規受注獲得に注力いたします。また、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で資本業務提携契約にもとづきインターネット広告事業での協業を行っており、同社との協業による損益を2022年12月期においても見込んでおります。協業の主な内容は、ソフトバンク株式会社の取引先へのインターネット広告運用サービスの提供や営業支援を行っており、今後も協業規模の拡大を進めて参ります。さらに当事業年度より広告媒体との連携による売上を計上しており、2022年12月期も引き続き売上を計上する見通しです。

こうした成長戦略のもと、当社では売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益及び特別損益について、以下の前提条件に基づき2022年12月期の業績予想を行っておりますが、下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

なお、2022年12月期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）の適用を予定しております。

① 売上高

当社の売上高は、当事業年度までは広告掲載料と広告制作料で構成されておりましたが、2022年12月期の期首からは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）の適用により、広告代理店手数料と広告制作料で構成されております。広告掲載料は適用前の旧処理方法では総額で売上高を計上しておりましたが、適用後では純額で売上高を計上する広告代理店手数料としております。広告代理店手数料の売上高は、既存クライアント企業からの広告代理店手数料と新規クライアント企業からの広告代理店手数料を予測し、積上げによって算定しており、2022年12月期は既存クライアント企業からの予算売上高877百万円、新規クライアント企業からの予算売上高441百万円を見込んでおります。なお2022年12月期の上期は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染による影響を広告代理店手数料の予測に織り込んでおります。

具体的には、既存クライアント企業からの広告代理店手数料は、予算策定時点においてご契約頂いております全既存クライアント企業にヒアリングした広告予算方針等から、当期の予算消化状況等を考慮し、予測した受注見込額を積上げ、算定しております。

次に新規クライアント企業からの売上高は、過去3年間の当社の営業全体の新規案件受注実績から、在籍年次と役職に応じて新規クライアント企業の獲得予測を算定しております。なお、営業担当者別の売上予測は、当社の過去の月次売上実績や、広告市況に基づいた季節動向等を考慮して、月次で売上予測を算定しております。

ランディングページやバナー広告等の制作に係る広告制作料の売上高は、2021年12月期の臨時の大型案件を除いた受注実績から、同水準の受注を予測し、売上予測を算定しております。

以上の前提により、2022年12月期の売上高は1,960百万円を見込んでおります。なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）の適用前の旧処理方法で算定すると13,629百万円（前年同期比27.7%増）を見込んでおります。

② 売上原価

売上原価は、当事業年度では主にクライアント企業が広告を出稿した際に発生する広告媒体運営会社に支払う媒体費を計上しておりますが、2022年12月期の期首から「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しているため、2022年12月期では売上原価に計上する費用は見込んでおりません。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費で構成されております。当社では、引き続き積極的な採用と人材育成を通じた人材への投資を続けており、インターネット広告が複雑化していく環境の中でも広告効果の最大化を実現できる人材を育成し、着実な事業の成長を図ってまいります。こうした方針のもと、新型コロナ禍においても新卒採用21名（前期比9名減少）を採用しており、2022年12月期は新たな人材の戦力化を図ることを重点項目として捉えております。さらに、2022年12月期は新卒採用53名（前期比32名増加）を予定しており、人員計画に基づき46名（営業人員46名）の人員の純増を想定し、人件費の予想値を算定しております。また、地代家賃や顧問料等の支払報酬等、個別に発生する費用については、前期実績や見積書等を前提に2022年12月期に発生が見込まれる費用を積上げて予想値を算定しております。

以上の前提により、2022年12月期の販売費及び一般管理費は1,360百万円（前年同期比26.7%増）を見込んでおり、営業利益は600百万円（前年同期比19.1%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、業績予想策定時点での見積りを予想値として見込んでおり、受取利息や支払利息等を計上しております。

以上の前提により、2022年12月期の経常利益は599百万円（前年同期比37.6%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はなく、2022年12月期の当期純利益は402百万円（前年同期比29.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,417	1,570,757
受取手形	3,958	1,150
売掛金	1,483,526	1,466,115
前渡金	—	666
前払費用	30,923	25,794
その他	90	2,564
貸倒引当金	△652	△643
流動資産合計	2,781,263	3,066,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,619	19,082
工具、器具及び備品	10,132	25,911
リース資産	3,314	3,314
減価償却累計額	△24,990	△29,620
有形固定資産合計	11,075	18,687
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,159
無形固定資産合計	—	7,159
投資その他の資産		
投資有価証券	84,900	55,213
ゴルフ会員権	20,540	20,540
差入保証金	54,003	54,103
繰延税金資産	34,650	43,889
破産更生債権等	1,685	1,685
その他	40,474	52,108
貸倒引当金	△8,021	△7,779
投資その他の資産合計	228,233	219,761
固定資産合計	239,309	245,609
資産合計	3,020,572	3,312,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,223	1,316,798
リース債務	652	655
未払金	79,377	90,015
未払費用	16,916	23,938
未払法人税等	36,879	94,736
未払消費税等	13,090	57,223
前受金	207,962	136,500
預り金	37,785	45,624
その他	200	799
流動負債合計	1,730,087	1,766,290
固定負債		
リース債務	2,397	1,752
退職給付引当金	30,805	37,328
役員退職慰労引当金	14,935	26,969
資産除去債務	15,977	12,542
固定負債合計	64,115	78,592
負債合計	1,794,203	1,844,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,650	308,725
資本剰余金		
資本準備金	102,750	108,825
資本剰余金合計	102,750	108,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	817,423	1,062,013
利益剰余金合計	817,423	1,062,013
自己株式	△76	△429
株主資本合計	1,222,746	1,479,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△20,595
評価・換算差額等	—	△20,595
新株予約権	3,622	8,593
純資産合計	1,226,369	1,467,132
負債純資産合計	3,020,572	3,312,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,305,952	10,672,305
売上原価	8,074,987	9,094,438
売上総利益	1,230,964	1,577,866
販売費及び一般管理費	940,166	1,074,156
営業利益	290,797	503,710
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	396	537
貸倒引当金戻入額	—	250
前受金取崩益	1,386	1,991
助成金収入	—	1,324
為替差益	—	1,612
保険返戻金	980	1,641
雑収入	770	15
営業外収益合計	3,544	7,385
営業外費用		
支払利息	174	53
支払手数料	—	73,365
為替差損	632	—
保険解約損	1,709	725
雑損失	—	840
営業外費用合計	2,516	74,984
経常利益	291,825	436,111
税引前当期純利益	291,825	436,111
法人税、住民税及び事業税	75,323	125,248
法人税等調整額	4,240	△148
法人税等合計	79,564	125,100
当期純利益	212,261	311,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	295,975	96,075	96,075	647,071	647,071	—	1,039,121
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,675	6,675	6,675				13,350
剰余金の配当				△41,909	△41,909		△41,909
当期純利益				212,261	212,261		212,261
自己株式の取得						△76	△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,675	6,675	6,675	170,352	170,352	△76	183,625
当期末残高	302,650	102,750	102,750	817,423	817,423	△76	1,222,746

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	1,039,121
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				13,350
剰余金の配当				△41,909
当期純利益				212,261
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,622	3,622
当期変動額合計	—	—	3,622	187,247
当期末残高	—	—	3,622	1,226,369

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	302,650	102,750	102,750	817,423	817,423	△76	1,222,746
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,075	6,075	6,075				12,150
剰余金の配当				△66,421	△66,421		△66,421
当期純利益				311,011	311,011		311,011
自己株式の取得						△352	△352
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	6,075	6,075	6,075	244,589	244,589	△352	256,386
当期末残高	308,725	108,825	108,825	1,062,013	1,062,013	△429	1,479,133

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	3,622	1,226,369
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				12,150
剰余金の配当				△66,421
当期純利益				311,011
自己株式の取得				△352
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△20,595	△20,595	4,971	△15,623
当期変動額合計	△20,595	△20,595	4,971	240,763
当期末残高	△20,595	△20,595	8,593	1,467,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,825	436,111
減価償却費	6,373	6,201
株式報酬費用	3,622	4,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△250
受取利息	△10	△12
支払利息	174	154
支払手数料	—	73,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,207	6,522
リース資産除却益	△29	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,343	12,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,591	20,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,715	△20,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,090	44,132
未収消費税等の増減額 (△は増加)	82,741	—
前受金の増減額 (△は減少)	44,031	△71,462
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,815	△6,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,900	24,109
小計	455,906	529,601
利息の受取額	10	12
利息の支払額	△39	△53
法人税等の支払額	△104,730	△70,607
支払手数料の支払額	—	△73,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,147	385,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	—
有形固定資産の取得による支出	△6,124	△10,940
無形固定資産の取得による支出	—	△432
差入保証金の差入による支出	△5,062	△100
差入保証金の回収による収入	130,198	—
保険積立金の積立による支出	△5,692	△11,875
ゴルフ会員権の取得による支出	△14,540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,778	△23,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△879	△642
配当金の支払額	△41,762	△66,055
株式の発行による収入	13,350	12,150
自己株式の取得による支出	△76	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,368	△54,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,556	307,339
現金及び現金同等物の期首残高	842,860	1,263,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,417	1,570,757

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
THECOO株式会社	1,973,510

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
THECOO株式会社	2,399,777

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	325.20円	381.36円
1株当たり当期純利益	56.95円	81.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.77円	79.30円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	212,261	311,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,261	311,011
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,940	3,801,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,593	120,759
(うち新株予約権(株))	(148,593)	(120,759)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。